

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月10日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	81,576	31,676	41,794	16,234	126,550
経常利益 (百万円)	8,651	5,082	6,982	1,637	20,845
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,202	2,943	4,062	964	12,047
純資産額 (百万円)			110,850	118,062	116,026
総資産額 (百万円)			134,814	134,583	136,912
1株当たり純資産額 (円)			2,605.16	2,827.17	2,780.03
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	123.63	71.31	96.55	23.37	288.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			81.3	86.7	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,821	1,182			30,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,395	1,749			4,095
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	684	910			2,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			18,178	49,717	51,194
従業員数 (名)			738	717	727

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	717
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	433
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当第2四半期連結会計期間)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	220	39.1
鋼材	217	26.2

(2) 受注実績

(当第2四半期連結会計期間)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片及び加工製品	16,768	57.1	6,124	61.6

(3) 販売実績

(当第2四半期連結会計期間)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材	14,402	56.6
鋼片及び加工製品他	1,831	78.8
合計	16,234	61.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	7,497	17.9	日鐵商事(株)	2,806	17.3
新日本製鐵(株)	5,167	12.4			
三井物産(株)	4,241	10.2			

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の産業分野で生産の下げ止まりや輸出の持ち直しの動きが見られるなど景気の底入れ感はあるものの、世界的金融危機による内外経済の急速な収縮の影響を受けて、企業収益の減少や設備投資の抑制、個人消費の低迷など極めて厳しい状況が継続致しました。

国内鉄鋼需要につきましても、自動車・電機など一部の需要分野で在庫調整が進展するなど回復の兆しが見られるものの、全般的に厳しい状況が続き、粗鋼生産量は極めて低い水準に留まりました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、主要な需要先である建築分野の大幅な減少が続き、かつてない減産の継続を余儀なくされたことに加え、国際マーケット化した主原料である鉄スクラップ価格の乱高下が経営環境の不透明感を一層強めています。

こうした中、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、需要家の皆様にご理解を頂きながら鋼材価格の改善を進めるとともに、現場現物主義に立脚したあらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を推進し、全社一丸となってコストダウンに取り組んでまいりましたが、マーケット環境の急速な悪化などにより、前年同期と比べ減収・減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の鋼材売上数量は41万5千トン(前年同期実績64万2千トン)、売上高は316億7千6百万円(前年同期実績815億7千6百万円)、経常利益は50億8千2百万円(前年同期実績86億5千1百万円)、四半期純利益は29億4千3百万円(前年同期実績52億2百万円)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の鋼材売上数量は21万2千トン(前年同期実績29万9千トン)、売上高は162億3千4百万円(前年同期実績417億9千4百万円)、経常利益は16億3千7百万円(前年同期実績69億8千2百万円)、四半期純利益は9億6千4百万円(前年同期実績40億6千2百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、796億4千4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億7千3百万円減少、原材料及び貯蔵品が3億6千4百万円減少、預け金が14億5千2百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、549億3千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、1,345億8千3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25.4%減少し、123億8千2百万円となりました。これは、未払法人税等が46億8千9百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、41億3千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ20.9%減少し、165億2千万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、1,180億6千2百万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が20億3千5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、497億1千7百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億6千5百万円の収入(前第2四半期連結会計期間40億8千6百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益16億3千7百万円、減価償却費9億4千2百万円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加7億5千8百万円などであり、

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億5千万円の支出(前第2四半期連結会計期間14億1千6百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得8億9千万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前第2四半期連結会計期間1百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第3四半期以降につきましては、国内建築分野の更なる需要低迷やスクラップ価格の変動など不安定な要因が多く、引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

この厳しい経営環境下で、当社グループにおきましては、需要に見合った生産・販売に徹するとともに、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化・推進し、徹底したコスト削減に取り組んでまいります。また、今年6月に新設しました国際企画部を中心とした海外戦略の強化や高級商品化に取り組み、持続的成長への基盤強化を図ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、西日本製鋼所の西鋼電炉ダストゼロエミッション設備を取得致しました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		42,279		8,769		11,771

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,438	5.77
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号	1,007	2.38
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	996	2.36
日本スタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	762	1.80
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュースポーツフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	594	1.41
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産(株)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	480	1.14
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	423	1.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	347	0.82
計		33,183	78.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,438千株
資産管理サービス信託銀行(株) 996千株
日本スタートラスト信託銀行(株) 762千株
野村信託銀行(株) 423千株

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所 東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数 株式 1,639,100株
株券等保有割合 3.88%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,216,700	412,167	同上
単元未満株式	普通株式 55,882		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		412,167	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一 丁目9番3号	1,007,400		1,007,400	2.38
計		1,007,400		1,007,400	2.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,836	1,755	1,889	1,739	1,748	1,675
最低(円)	1,513	1,455	1,606	1,545	1,617	1,481

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299	324
受取手形及び売掛金	20,884	21,558
製品	3,383	3,495
仕掛品	220	101
原材料及び貯蔵品	4,358	4,723
繰延税金資産	900	1,233
預け金	49,417	50,870
その他	182	193
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	79,644	82,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,992	18,492
減価償却累計額	11,796	11,565
建物及び構築物(純額)	7,195	6,926
機械装置及び運搬具	53,455	51,301
減価償却累計額	40,024	38,862
機械装置及び運搬具(純額)	13,431	12,438
工具、器具及び備品	5,205	5,128
減価償却累計額	4,182	4,075
工具、器具及び備品(純額)	1,023	1,053
土地	30,267	30,267
建設仮勘定	946	1,406
有形固定資産合計	52,864	52,092
無形固定資産		
ソフトウェア	46	73
その他	16	16
無形固定資産合計	62	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,427
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	374	372
その他	398	468
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	2,012	2,234
固定資産合計	54,939	54,416
資産合計	134,583	136,912

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,138	6,254
未払法人税等	1,675	6,364
修繕引当金	945	935
その他	3,623	3,048
流動負債合計	12,382	16,603
固定負債		
繰延税金負債	2,213	2,296
退職給付引当金	1,725	1,724
役員退職慰労引当金	116	135
負ののれん	-	27
その他	83	99
固定負債合計	4,138	4,283
負債合計	16,520	20,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	97,943	95,908
自己株式	1,072	1,071
株主資本合計	116,289	114,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395	485
評価・換算差額等合計	395	485
少数株主持分	1,378	1,286
純資産合計	118,062	116,026
負債純資産合計	134,583	136,912

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	81,576	31,676
売上原価	69,957	24,498
売上総利益	11,619	7,178
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,979	1,188
給料及び賞与	316	304
退職給付引当金繰入額	24	22
役員退職慰労引当金繰入額	31	19
減価償却費	40	28
その他	639	660
販売費及び一般管理費合計	3,032	2,224
営業利益	8,587	4,953
営業外収益		
受取利息	61	89
受取配当金	17	11
負ののれん償却額	50	27
固定資産賃貸料	73	73
その他	74	57
営業外収益合計	276	259
営業外費用		
出向者給料等負担金	67	44
固定資産除却損	80	44
その他	63	41
営業外費用合計	212	131
経常利益	8,651	5,082
税金等調整前四半期純利益	8,651	5,082
法人税、住民税及び事業税	3,637	1,735
法人税等調整額	172	309
法人税等合計	3,465	2,045
少数株主利益	15	93
四半期純利益	5,202	2,943

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	41,794	16,234
売上原価	33,278	13,498
売上総利益	8,515	2,736
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,009	609
給料及び賞与	142	151
退職給付引当金繰入額	14	13
役員退職慰労引当金繰入額	20	8
減価償却費	20	14
その他	341	355
販売費及び一般管理費合計	1,549	1,153
営業利益	6,966	1,582
営業外収益		
受取利息	23	40
受取配当金	1	0
負ののれん償却額	25	13
固定資産賃貸料	32	37
その他	55	39
営業外収益合計	138	131
営業外費用		
出向者給料等負担金	31	17
固定資産除却損	42	30
その他	48	28
営業外費用合計	122	76
経常利益	6,982	1,637
税金等調整前四半期純利益	6,982	1,637
法人税、住民税及び事業税	2,838	805
法人税等調整額	16	157
法人税等合計	2,822	648
少数株主利益	96	24
四半期純利益	4,062	964

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,651	5,082
減価償却費	1,883	1,798
負ののれん償却額	50	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64	19
修繕引当金の増減額(は減少)	56	9
受取利息及び受取配当金	78	101
有形固定資産除却損	80	44
有形固定資産売却損益(は益)	22	0
売上債権の増減額(は増加)	9,718	673
たな卸資産の増減額(は増加)	2,784	356
仕入債務の増減額(は減少)	1,560	273
その他	357	636
小計	3,390	7,455
利息及び配当金の受取額	78	101
法人税等の支払額	2,509	6,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,821	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	11	1
有形固定資産の取得による支出	2,410	1,790
その他の収入	3	41
その他の支出	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,395	1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	673	908
少数株主への配当金の支払額	8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	684	910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,901	1,477
現金及び現金同等物の期首残高	27,079	51,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,178	49,717

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間末における「半製品」を「製品」に含めて掲記し、「原材料」「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末の「製品」に含まれる「半製品」は997百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
当社は、平成21年4月1日付で従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 当該移行による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 653百万円	現金及び預金 299百万円
預け金 17,524 "	預け金 49,417 "
現金及び現金同等物 18,178百万円	現金及び現金同等物 49,717百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,007,460

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	908	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	412	10.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	4,597	65	70	1	4,734
連結売上高(百万円)					41,794
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	0.2	0.2	0.0	11.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

- (1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北米 米国
- (3) 中近東 U A E
- (4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	371	19	12		403
連結売上高(百万円)					16,234
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	0.1	0.1		2.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

- (1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北米 米国
- (3) 中近東 U A E、サウジアラビア
- (4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	7,635	65	140	8	7,850
連結売上高(百万円)					81,576
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	0.1	0.2	0.0	9.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

- (1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北米 米国
- (3) 中近東 U A E
- (4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	781	29	12		822
連結売上高(百万円)					31,676
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	0.1	0.0		2.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

- (1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北米 米国
- (3) 中近東 U A E、サウジアラビア
- (4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,827.17円	2,780.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,062	116,026
普通株式に係る純資産額(百万円)	116,684	114,740
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,378	1,286
普通株式の発行済株式数(株)	42,279,982	42,279,982
普通株式の自己株式数(株)	1,007,460	1,006,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,272,522	41,273,080

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 123.63円	1株当たり四半期純利益金額 71.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,202	2,943
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,202	2,943
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	42,075,839	41,272,768

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	96.55円	1株当たり四半期純利益金額	23.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,062	964
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,062	964
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	42,075,370	41,272,613

2 【その他】

第32期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1．配当金の総額 | 412百万円 |
| 2．1株当たりの金額 | 10円 |
| 3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。